

平成29年度 長崎県総合教育会議

日 時 平成29年11月16日(木) 午後1時30分～3時まで

場 所 県庁中庭電算棟 特別会議室

1 開会・知事あいさつ

(事務局)

それでは、只今から平成29年度長崎県総合教育会議を開催いたします。

本日の出席者につきましては、資料2として出席者名簿を配布いたしておりますので、ご覧いただけますようよろしくお願いいたします。なお、本日は委員の皆様全員ご出席でございます。

続きまして資料の確認をさせていただきます。資料1が会議の次第でございます。資料2が出席者名簿、資料3が配席図となっております。

また、参考資料といたしまして、3つご用意をしております。まず1つが、第二期長崎県教育振興基本計画の概要版でございます。それから長崎県教育大綱、そして、もう1つが「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の概要となっております。不足している資料はございませんでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

それでは議事に入ります前に、知事からごあいさつを申し上げます。

(中村知事)

皆様こんにちは。今日は、平成29年度の総合教育会議を開催させていただきましたところ、委員の皆様方には大変ご多忙の中ご出席を賜り、心から厚くお礼を申し上げます。

また、かねてより、未来を担う子どもたちの教育の向上のために、あるいは県民の皆様方の生涯に亘る学びのために、格別のご尽力をいただいておりますことに、改めて深く感謝を申し上げる次第でございます。

既にご承知のとおり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、本日、資料として一番後ろに付けておりますけれども、これが平成27年4月に施行されたことを受けまして、本県では同年の5月に、この総合教育会議を立ち上げたところであります。平成27年度におきましては、2回開催をさせていただき、委員の皆様方から貴重なご意見をいただきながら、確かな学力を身につけ自己実現ができる人材の育成、あるいはグローバル化に対応できる人材の育成、さらには、県内産業や地域を支える若者の地元定着の促進など、6つの柱からなる長崎県教育大綱を策定したところであります。

さらに、平成28年度におきましては、喫緊の課題でありました、県内就職・県内定着率の

向上、あるいは貧困の連鎖を断ち切るための教育支援の2つのテーマについて意見交換をさせていただいたところであり、具体的な取り組みを推進しているところでございます。

私が、かねがね考えてまいりましたのは、地域を支えるにしても、産業を支えるにしても、やはり、その一番基盤となるものは、人の力でありまして、教育によって、子どもたち一人一人が持つ可能性を最大限に引き出して、そして主体的に自立して活躍をしていただける、そういう社会をつくるのが一番大切ではなからうかと考えているところであります。

しかしながら、そうした思いの中に、ご承知のとおり、人口減少・少子化が急速に進んでおりますし、グローバル化・情報化の進展、特に最近気になっておりますのが、IoTとか、人工知能といった、革新的な技術の登場によりまして、子どもたちを取り巻く環境、あるいは将来に関わる生活の中で、極めてこれから非常に考えて対応をしていくべき課題になりつつあるのではなからうかと考えているところであります。

確かに、これまで取り組んでまいりました、確かな学力を身につけさせるということは、基本中の基本であろうと思っておりますけれども、こうした将来を見越した形で、どう子どもたちを育成していけばいいのかという視点もまた考えて、そうした視点を持って考えていく必要があるのではなからうかと考えているところであります。

また、併せて、長崎で育った子どもたちには、ふるさとに対する愛着と誇りを持ちながら、地域に定住をし、あるいはもっともっとその持てる能力を発揮して活躍していただけるような、そういう長崎県を実現してまいりたいと考えているところであります。

そういった思いを含めて、今日は3つのテーマを設けさせていただいております。「確かな学力の育成」「グローバル化や産業構造の変化に対応し、創造性に富んだ人材づくり」「若者の地元定着」というテーマを掲げさせていただいております。また、その他のテーマも含めて各委員の皆様方から、積極的な忌憚のないご意見を賜りますようお願いを申し上げまして、開催に当たってのご挨拶とさせていただきます。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

2. 議事

(1) 確かな学力の育成

(事務局)

ありがとうございました。それでは、議事次第に沿いまして会議を進めてまいりたいと思います。これからの進行を知事、よろしくお願いいたします。

(中村知事)

それではよろしくお願いいたします。先ほどごあいさつでもお話をさせていただいたところでは

ありますけれども、教育を取り巻く環境も大きく変わりつつあるものと思っております、特に教育委員会においては、第三期の教育振興基本計画の策定について準備を進められているということでもあります。総合教育会議の場で、これからの教育のあり方について議論を深めるというのは、非常に重要なことであると考えているところであります。

今回、先ほどお話をさせていただきました、3つのテーマを設けさせていただいたところですが、このテーマに沿ってまず、皆様方のご意見などを頂戴できればと思っているところであります。

まず1つ目の協議項目であります「確かな学力の育成について」でありますけれども、平成29年度の全国学力学習状況調査において、もう既にご承知のとおり、小学校では全国を少し下回る状況にあると。中学校では、ほぼ全国平均と同等程度であるという結果が示されているわけでありますけれども、そういった中で、やはり長崎県の子どもたちの特徴といたしまして、知識の部分は、まあまあというところなんです、その活用の部分に若干苦手な分野があるのかなという状況でありまして、そういった部分については継続的な課題になっているものと認識をいたしております。

いずれにいたしましても、まさに、これからは、国際競争の中で生活をしていかなければいけない時代になってくる訳でありまして、その能力を存分に生かしていく、そして活躍の場を自ら確保していく、そういう時代になっているものと思っております、確かな学力を伸ばしていくという教育は非常に重要なことではないかと思っております。そういった意味で、これはもう義務教育から離れますけれども、大学進学率の状況などを見ましても、まだまだという感じがいたしますので、こういった課題にもしっかりと向き合っていく必要があるのではなからうかと感じているところであります。そしてその際に、例えば大学進学の際に、大きな課題となりますのが、経済的な理由で進学をすることが難しい、そういった児童生徒に対しては、しっかり選択の幅を広げていただくような支援施策が必要であろうと思っております、給付型の奨学金、あるいは、奨学金の返済支援システムなども構築を進めているところであります。そういった課題に併せて、また、先生方が非常に多忙すぎるという環境にあるとお聞きしているところであります、先生方にしっかりと子どもたちと向き合ってくださいと、そういった意味で教育の質を一層高めるためにどう取り組んでいけばいいのか、これまでも、ICT化等については取り組んできたところでありますけれども、さらに改善工夫をするべき点はないのかといったことなどについてご意見等をお伺いできればと思っているところでございます。

まず、1点目のこの点について、皆様方どのようにお考えであるのか、お聞かせいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(委員)

いいですか。

(中村知事)

どうぞ、どうぞ。

(委員)

大きい課題には答えられないんですが、少なくとも学力向上に関して、私なりに現状認識と課題について義務教育出身の立場からの話をしてみたいと思います。全国の「学習と生活状況調査」のデータを見てみますと、本県の子どもたちは「学校生活が楽しい」と言っている、それから「授業が楽しい」、「好きな授業がある」、「目当てが示されて分かり易い」という、精神面から学校との良好な関係性があります。学力に関しては、上がり下がりがありはしますが、全体的には向上傾向にあると捉えています。それは、1つは無答率が下がって、自分なりに考えていこうとする、粘り強さが随分鍛えられてきているということ。今年はずいぶん小学校が低かったんですが、良い方向に向かっているんで、着実にやっていけばいいと捉えているんです。今後の課題として私なりに考えたのは、1つは、テスト対象学年と管理職は必死なんですけれども、低学年や中学年等、学校全体で幅広い学力を育てていこうという、一貫した意識がその方向に向かっている体制の弱さがあるようです。だから学校内の職員の意識体制の構築と併せて、親に対しても学ぶことの達成感や、充実感を持つことが喜びだという機運を高めていくということが大事だなと感じています。

3つ目の、特に中学校に関してですけれども、五島市の英語教師の教科部会では、中・高の先生たちが、教員間ですごい連携をしているんですね。その結果、ものすごく良い実績を上げているので、折角、サンプルモデルがある訳だから、中高連携による各教科の学び合いをもっと進めていくとすそ野も広がって、いい力が出ていくのかなという気がしています。そういった取り組みも今後必要だろうなと思います。

最後には、校長会が、もっと学内の校内体制を整え、それから市町、自治体が連携して町全体の学力向上体制を整備することです。県が進めている学校支援会議等の組織がありますし、学ぶことって楽しいという学ぶ達成感を感じるような、県民資質というか、機運を高めていけばいいなと思っているところです。

(中村知事)

ありがとうございます。これ、五島市は中高一貫でやっているところだけでなく全般的に

良くなっている。

(委員)

市内全体で取り組んでいます。

(中村知事)

全体で取り組んでおられる。

(池松教育長)

「プロジェクトG」という取組みで、英語の力を付けるためには、その単発でやってもだめだからということで、いわゆる中学校と高校の英語の先生たちが、指導のやり方とか、そういうことを研究をして、いわゆる市全体で英語力を上げていこうということをされているんです。

(中村知事)

それは素晴らしいことですね。そうですか。ありがとうございます。

(委員)

いいでしょうか。

(中村知事)

はい、どうぞ。

(委員)

今、学力テストの話がございましたが、昨年も、そして今年も感じていることは、先ほど知事がおっしゃられたように、小学校は全国平均よりも低いと、ところが中学校は、全国平均並み、あるいは上回ることもあるということで、やはり小学校、特に低学年の教育にもう少し力を入れる必要があるんじゃないかということが、教育委員会の場でも、そういう意見が出ました。それと、地域によって格差があると、非常にいい成績をおさめる地域、あんまり良くない地域、これはもう昨年も、今年も同じような傾向があります。だから、悪い、低いところをどういうふうに入力するかというのが課題でございます。

それと、もう一つ私、あちらこちらの小学校とかを見学させていただいているんですが、島原のある小学校は、非常に良い教育をされていて、学校全体で、非常に成績が優秀だという風

なところで、今、五島の話もありましたが、そういう良いところを、その学校だけではなく、県全体にそういうやり方を広めて、そういう情報を共有するとか、そういうことも大事じゃないかなと、良いところはどこの学校もそれを真似すると言えばあれですけども、見習うとか、そうすると全体のレベルを上げると、そういうことも必要じゃないかな、というふうに感じております。以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。どうなんですかね。良い事例があって、それを共有して、参考にしながら、取組を広げていくというのは、ものすごく大事な話なんだと思うんですけども。

(池松教育長)

さっきの五島の英語の教科部会で中高一体的でやっているという話も、いろんな研修会で、例えば市町教委の指導主事とか、それぞれその学科の先生方にも伝えてありますし、あとは、委員が言われたように、学校全体とか、その市町教委も含めた全体で同じベクトルを向くかどうかということだと思いますね。個々の先生方は危機意識を持っていたり、色々あるんですが、そこがまとまりとして、濃淡がないように、小学校1年生から小学校6年生までの担任の先生の、いわゆる学力を伸ばすということについての意思統一とか、ベクトルを同じにするという意味で、今言ったように我々も研修なんかを通じて情報をやっぱり共有していかなければいけないなと思うし、良いところはどんどん紹介していかなければいけないかなと思っております。

(中村知事)

五島市の例を今、挙げていただいたんですが、教育関係者だけではやっぱり難しいところがあるでしょう。その行政まで巻き込んだところで、そういった取り組みを進めないといけない。特に、例えばこういった事例があるのでやってみませんかとかいうのは、恐らく行政まで含めて、トップも含めて働きかけをしていかないといけないのかもしれないなと思います。まあ確かに、学校の先生方が、きちっと情報の下で動かれるということは重要なんでしょうけども。

(池松教育長)

新しい制度が出来て、首長さんも、教育行政に、今まで以上に色々な意見を言える制度が出来てきたんですね。多分今までは、首長さん自身が遠慮をされていた部分もあったのかなという感じではしているんですけども、総合教育会議は市町村も当然ありますので、そこは首長さん、行政も含めて、情報共有も十分、今からできる体制になっていると思いますので、

知事もおっしゃるように、我々も教育長さん方と色々な意見交換もやる中で、危機意識といえ
ばいいんですか、やっぱりベクトルを同じ方向に向けるということが必要じゃないかと思っております。

(中村知事)

すみません。事務局は、その市町村の総合教育会議との、いろんな情報交換とかはやって
いますか。

(事務局[学事振興課])

いえ、市町村とは今のところはしておりません。

(中村知事)

ではどんな議論がなされてというのも、把握していない。

(事務局[学事振興課])

把握しておりません。

(中村知事)

考えていく必要があるのかもしれないね。

(池松教育長)

教育委員会でも、話題になったことはあるんですけども、それではどういう方向性でどうだ
ということまでちょっと把握していないので、教育委員会は教育委員会で、教育長さんたちの
ネットワークもありますから、そういうのは、教育委員会は教育委員会で把握をしなければいけ
ないと、そういうことだと思います。

(中村知事)

昔は79あったけれども、今は21になっていますんでね、いろんなことをやろうと思えばでき
ないことはないと思うんですよね。そこら辺はやっぱり、特にこういった学力向上に係る取組な
んていうのは、1つだけ頑張ったって意味がない訳で、やっぱり思いを共有しながら進めていく
必要があるんだろうかなと思いますね。ありがとうございました。

(委員)

私は厳しい見方をしています、いつも教育委員会のときは、果たして全国平均くらいで留まっていいのかな、もうちょっと、県によっては、もっと上位のところにいるので、もう少し頑張らんといかんのではないかなというふうに、いつも意見を言っているんですけども、確かに良い市町村もあるので、その情報を共有してもらおうというのは、確かに良いことなんですけれども、今度も移動教育委員会で、五島の小学校と高校を訪問してきましたのですが、五島高校は夜の7時頃まで自学自習という形で居残り学習を生徒たちと一緒に先生方がやっていました。そういう中で結果もある程度出てきていると、先生方も一生懸命やっておられますので、そういう部分は評価はするんですけども、全体的に小学校が悪いというのは、小学校の先生は、一人で全科目教えています。ある意味これがものすごく厳しいんじゃないかというような感じがします。ですから専科制度という制度があって、ある先生は、例えば理科だけを教えるとかですね、ある先生は数学だったり、算数だけを教えるとかっていう制度もあるんですね。

例えば、これはまだ教育委員会の中ではあまり話したことないんですけども、今度、英語教育というのが小学校に導入されていきます。こういう新しい教科が導入される時に、ちょっとした研修だけで、果たして全職員が英語を教えられるようになるのかというような問題点もあるので、例えば、英語であったら専科体制でいくとか、あるいは理科は専科体制でいきますよとかというのをとって、何か小学校の先生の負担を少し軽くするというふうなことが、そういうことをしていけば、ある程度小学校の先生の負担も減って、もう少し生徒と向き合う、時間も出来るんじゃないかなと、1つの切り口なんですけどね、そういうふうに考えています。

(中村知事)

実際、今、小学校で英語をやっているのは、あれはもう担任の先生がやっているんですか。専科制度をとれないことはないんでしょう。

(池松教育長)

ないです。今、専科も少人数ですけども、英語の専科の先生を加配で中学校に置いて、その中学校の先生が、近隣の小学校の、まあどっちかといえば、指導法の指導みたいなことでやっています。だから、おっしゃるとおり、専科を1校1人じゃなくても、近隣5校に1人みたいな話というのはあるのかもしれませんが、ただ何と言っても、人の配置なんで、人件費の問題なのでどこまで出来るかというのはあるかと思うんですけども。

(委員)

よろしいですか。教育委員の研修ということで、文部科学省に集められて話をお聞きしたときに、非常に教員の多忙化と、人材の配置ということで、やはり国も英語に関しては、専科でいきたいようなことをおっしゃっていたような気がしました。ですから、この専科体制というのは、一人の先生が英語の時間だけ全部受け持って、他の教科はしなくてもいい訳ですから、経費のことはよくわからないんですけども、実現出来るんじゃないかなという風に思っています。採用の段階から、例えば小学校英語として採用するとか、そういうことが、これも法律上できるのかどうかちょっとよく分かりませんが、長崎県が先駆けて、そういう体制をとれば、少し学力面でプラスになっていくんじゃないかなという思いもいたします。

(中村知事)

なるほどね。学力は秋田県あたりが非常に。

(池松教育長)

福井とか秋田とか。

(中村知事)

そうですね、何か長崎県と違うところってあるんですか。

(池松教育長)

違うところは、縦持ちといって、普通、小学校だと、6年生の担任だと、6年生だけだったり、中学校でも、横に数学の先生は3年生だけ教えるみたいなことがあるんですけど、いわゆる縦で、数学の先生が3年生2年生1年生を教えるというようなシステムをとっているんですよ。そうすると、さっき言った学びの連続性というのが当然、先生は意識されますからというのが1つ。それともう1つは、小中の免許、両方持っている先生が多いですね。これ採用のときからそういう縛りをかけているのかな。

(事務局[教育庁:義務教育課])

以前は、小中合同で採用しており、両方の免許を待たないと採用されませんでした。現在は分かれているそうです。

(池松教育長)

だから2つ持っている人は、現状多いということになるんで、だから人事異動も小中でやっていますね。

(中村知事)

ほう、そうですか。

(池松教育長)

今度、例えば、採用のときに英語で英検何級を持っていたら加点制度とか、特別支援教育の免許をプラスで持っていたら加点するというので、そういう意味では、英語はそういうところで力を持っている人、その要は特別支援を持っていたり、2つ免許を持っていたら加点するという意味では、幅広い人材を採るようにはしているんですけど。

(中村知事)

そうしたら、その教職員の採用要件に、小中両方の免許を持っている人を優先しますよなんていうのはやっているんですか。

(池松教育長)

しています。加点ですけども。

(中村知事)

加点で。

(池松教育長)

その人が先に1次試験のときに、プラス5点なら5点するという意味では、有利にはなっていません。英語もそうです。英語は何級でしたか。

(事務局[教育庁:義務教育課])

英語は準1級です。

(中村知事)

例えば今のお話のようだと、中学校は、その縦持ち制度が出来ますよね、専門教科制度

ということで。小学校なんていうのは、やっぱりそれは横で、担任制度で全教科持っているでしょう。

(事務局[教育庁:義務教育課])

長崎県の場合、小学校は、学年で1クラスの学校が多く、2クラス、3クラスあれば学年での教科担任制度という考え方もあるのですが、多くの学校が1クラスないし2クラスということで、同学年が比較的少ない状況です。したがって、できるだけ縦に動かした方が、全校のベクトルが向くということで、進めています。

(池松教育長)

さっきの本県の現状でいうと、1年生は1年生だけしか持っていないという状況ですよ。1年生の担任は1年生のことしか面倒見ていないと、教育していないということ。

(中村知事)

縦にみた方がいいとは思いますが、現実的には出来ないってこと。その秋田県なんかはやっているの。

(池松教育長)

福井だったかな、中学校だったよね。

(事務局[教育庁:義務教育課])

中学校です。

(委員)

小学校でも、結構、教科担当制でやっている学校もあります。1週間に小学校は26時間くらい授業を持つんです。休んだ先生がおられたら、代教でいくから、空き時間はなくフルです。高校の先生は、多分15時間、14時間くらいの持ち時間だろうと思うんですね、1教科だけやるから。だから教科部会の連携もしやすいところがあるんですが、単級学級の小学校では難しい。組み立ては可能だと思うんですが、仕組みをいろいろ検討していく必要はあるかもしれません。

(池松教育長)

市町教委が、しっかり考え方を共通して持たないといけないので、その辺も含めて議論をし

ていかなければいけないと思います。

(中村知事)

各県の地域格差があるでしょうし、県内もやはり地域格差が見られているんですね。

ただ、先ほどありましたけれども、小学校ではちょっと遅れていながら、中学校ではしっかり取り戻しているというところが、どう評価するんだろうという感じがするんですが。

(池松教育長)

我々もそれが何でだろうかとよく分からないんですよ。

(中村知事)

どうぞ皆さん、何かございましたらお願いします。

(委員)

すみません、失礼します。やはり学習において、すべてを学校にゆだねている傾向が保護者の中にもあるのかなというのを、ちょっと感じてはいるんですね。家庭での学習というのはすごく保護者の協力がないと出来ないことであって、現状として、夜間外出を幼少期のころから、未就学児のときから続けているとなると、家に帰って課題なり、宿題なり思うようにできない。悪循環で学校に来ても結局は朝眠くて、授業に身が入らないとか、そういうふうなところがあるのかなというのを、ちょっと感じてはいるところなんですよ。夜間外出というがなかなか直らないご家庭というのもあるので、そういうところはもうちょっと保護者自身が改心していかないと学習能力というのは付いていかないと考えているんですね。

この学力というのは、私すごく財産だと思っているので、そういうことを保護者自身ももっと意識をして、保護者自体も、もっと学んでいくという姿勢を子どもたちに示していかないといけないのではないかなと、私個人的にはそういうふうに思っているんですけども。

(中村知事)

なるほどですね。お父さん、お母さんの教育が一番大事なんですね。

(池松教育長)

その辺は委員が、こども政策局におられたので、ココロねっこもあって。

(委員)

そうですね。ちょっと話変わってくるかもしれませんが、知事がおっしゃったように、その業務の効率化も含めて、とにかく子どもに向き合える時間を確保しようということで、ICT化等も進むんですけども、教員の質の低下につながりかねない、教員志望が、ものすごく減少しています。何でかといったら、保護者への対応が大きな負担になっていると、だから、先ほど委員がおっしゃったように、学びは非常に大事だし、親たちもそのことについて教師に尊敬の念を抱いて、しっかりと協力していく姿勢というのを、機運としてつくっていかねばならないと思っています。今回60年ぶりの、学習指導要領大幅改訂の趣旨が、保育園、幼稚園でも強調されているところが目にとまったんです。

「人間関係」という領域があるんですけども、わずかあの5、6歳の子どもに、「価値観の違う多様な人と自分が主張しながらも、意見をよく聞いて折り合いをつけながら、共同し、役割を果たしていくように育てなさい」、意図的にトラブル場面を設定して「折り合いのつけ方を小さいうちから練習をさせなさい」というのが書かれています。今の大人たちはそれを避けてきたわけです。(親ももちろんそうなんですけれども。)だからこのロボットにできない人間の力というのをチームとしてやっぱり機能させていくなれば、折り合いをつけるスキルというのが、学校でも地域でも、育てられていくと思いますので、親も変わってくのかなって、すごく期待しているんですね。そして、学校、先生を、もう少し大事にしていって、学びを大事にしていくような機運というのを盛り上げていけるようになるのかなと、その過渡期だろうと思うんです。

(中村知事)

何でなんですかね。その教職員志望者が減っているという話。昔、子どもたちがなりたい象徴だったですよ、学校の先生とか、保母さんとか、それが今、全く逆方向ですよ。なり手がなくなっている。何でですかね。大変だからですか。

(委員)

尊敬されないで、否定されるからですよ。

(中村知事)

いや、それも保護者ですね。

(委員)

そして、何でしょうかね。うちの子をどうしてくれるというような、自分の子どもだけを視野に入

れた、自己主張的な考え方の親たちが増えてきたというのがあるのかもしれませんが。

(中村知事)

少しやっぱりモンスターペアレントに対しては強く出ないといかんのかなと思いますね。

(委員)

そうですね。そういう機運をつくらなければいけないかもしれませんね。

(委員)

その、ものの本によると、非常に強いクレマーというのは、その事象だけではなくて、自分自身が学校の、いわゆる小学生、中学生のときに学校に対して良い思い出を持っていないので、1回構えて、学校ってそんなもんだということで、構えてくるみたいな、やっぱり親が多いというふうに分析もしてありましたですね。

多分、志望が少ないのは、先生になりたいのが少ないのは、マスコミであんまり良いことが書いていないですもんね。ブラック部活、長時間勤務だとか書いてあるし、多分、親御さん、保護者が高学歴になってきたから、先生に対する、子どもの教育をお願いしているというようなことが、家庭内でも出てきていないからというのがあるのかもしれないですよ。

(中村知事)

何て言うんですかね。その、悪いことばかり表ざたになって、良いことを褒めるということが、なくなってきつつありますよね。心労事なんかそういう傾向にあるからなのかもしれませんけれども、私はその、各企業の皆さん方からお話を聞いたり、あるいは、直接様子を拝見しても、子どもたちがしっかりと育っていると僕は思うんですよね。高校生なんかも礼儀正しいし、しっかり他の人との協力のもと、仕事を仕上げるというのが、他県に比べると長崎って素晴らしいってこう言われている。ということはやはり、そういった生活面を含めて、教育を受けてそういった人材が育っているんだろうと思うので、学校の先生に対して尊敬を持たなければ、そういった子どもたち育たないと思うので、ただ、特にこれから教職を目指そうという人たちにとっては、危険な職場に感じられるんですかね。

(委員)

どうですか。

(委員)

危険な職場ではないとは思いますが、やはりちょっと今まで子どもたちを育ててきて、よく授業参観で目にすることが、親御さんは授業参観だからっていうので仕事を休まれて、参観に来られるんですけども、実際には廊下での私語というのがすごく多いんですよね。何のために仕事を休まれて見に来られているんだろうと、お友達と久しぶりに会ったから、話をしようみたいな、そういう雰囲気があるんですけども、それを注意できない先生がいらっしゃるわけですよね。そこにやっぱり強気ではないですけども、先生がお母さん方に、今日は授業参観に来られているんだから、子どもさんの様子をもっとしっかり見てもらえませんかというような、一言言えるような先生方がいらっしゃるなかなと思うんですよね。やはり、保護者から保護者に注意すると、どうしてもそこの中で溝が出来てしまう。子どもたちに悪影響が出てくるんじゃないかという、そういう心配があるので、保護者からは注意ができないんですけども、そこは教員、教職員の方々の一言で、学校で起こっていることだから、先生方の一言ですごく大きいんじゃないかなと思うんですよね。これまで、そういう先生にまだお会いしたことがないので、理想としては、そういうもっと強気な姿勢で保護者の方にも当たられていいのではないのかなと、保護者の方にやはり子どもたちの様子を見たいということで、授業参観に参加されているわけですので、そういうほかの方々のことも考えていただくと、先生方ももうちょっと考え方も変わっていただけるのではないかなと思っています。

(中村知事)

そうですね。少し学校と保護者の関係を改めるべきところは改めていかないといけないということなんでしょうかね。

(池松教育長)

そういった意味ではPTAではなくて、今、学校支援会議というものがあって、地域の方々も入って、学校の運営に協力してもらったり、学校での困り事とか、いろんなことを共有する場があるんですけども、今度、コミュニティ・スクールということで、文科省が今、この制度を進めているんですけども、もうちょっと発展的に拡充をしていきたいというふうに思っています。

学校の運営そのものにも、地元の地域の方々が、いわば意見を言ってもらおうというような制度がありますので、今後、それを100%作っていきたいとか、地域を巻き込んで、その実際の保護者だけではなくて、その近隣の、まさにおじさんおばさんたちも入れたところで、地域で子どもを、本当に育成していくんだというのを、実態的にもつくっていかねばいけないなと、今思っているところです。

(委員)

ちょっといいですか。今度、五島高校に、移動教育委員会で行ってきたんですけれども、その校長先生がおっしゃっていたんですけれども、やっぱりモンスターペアレントに対する対応で、非常に助かったのが、県の方で弁護士に相談できる制度、校長先生が直接電話をして、その対応についてコメントを受けるといことで、非常に救われたということをちょっとおっしゃっていたのが印象的でした。

それで、今はその保護者との関係は非常によくなったということらしいんですね。どうやってよくなったのかはよくわからないんですけれども、そういう例もあるので、やっぱりこういう制度を長く維持してほしいなという感じがいたします。

(中村知事)

いかがでございますか。

(委員)

私は、特に小学校の低学年の子どもさんたちの家庭での生活とか教育が、ちゃんとされていないんじゃないかと思うのです。私はあんまり小さい子どもと接する場所がないんですけれども、患者さんが連れて来る子どもさんの中に、周りを全く気にしないとか、わがままな子、言葉遣いもわからない子、トイレを汚しても平気な子、それを掃除しない親とかがいるのですね。何というんですか、こういう、レベルのこんなに違う子どもさんたちを扱っている低学年の先生方の、特に低学年の先生方は女性のような私のイメージがあるんですけれども、これでは大変だなと、常日ごろ思うんですね。

だから、小学校低学年を預かる先生方を、もう少し補助してやるような、生活指導員の様な職種も必要なのではないかと思うのです。それから学力の差もすごい、算数を最初から、幼稚園なんかで覚えて来る子もいるけれども、字も書けない子どもたちがごろごろいるんですよ。あまりにレベルが違いすぎて、それは小学校6年間なり、教育をしている間に、だんだん、だんだん差が少なくなってきて、中学校になると、全国平均に近づくんじゃないか。小学校は、まだその教育レベルが整わない段階で試験とかやっているの、差が出ないのかなと、特に田舎の方はそんなふうな気がします。

今度、国では、乳幼児の無料化を進めていますので、そういう結果がどういうふうに出てくるのか、もうちょっと様子を見たいという気がしますけれども、家庭で育てる子と、ちゃんと教育している子を同じ小学校で教えないといけないこと、これは大変なことじゃないかなという気がするのが1つですね。

それからICT化の話はすごく機械も揃ってきて、教える先生方のレベルも大分上がってきているんです。けれども、教科書の副教材というんですかね、教育委員会の各郡市区の教育委員会で教科書を選んでいるわけだから、その教育委員会で副教材なんかは統一して、当然教材もつくるような形があってもいいのではないのでしょうか。その地区で理科なら理科の先生、社会科なら社会科の先生たちが教材を揃えていくようなことができれば、学校の先生たちの家に持ち帰って、翌日の教材をつくるとか、パンフレットを作るとか、そういう先生たちの時間の取り方が、少なくて済むことが出来るのではないかと、私なんかは本当に思うのです。私は大村に住んでいるんですけれども、素晴らしい教育センターがありますので、教育センターの先生方にご協力いただいて、副教材、少なくともその地区、地域の先生方の統一とは言わないけれども、先生方が楽になるようなことができないのかなと、常日ごろ思うのです。以上です。

(中村知事)

どうなんですか、そういう可能性はあるんですか。

(池松教育長)

ただその、細かい副教材は学校ごととか、多分、先生方が自分でつくる部分もあったりして、県全体というのはなかなか教育センターでは難しいんでしょうけれども、市町村が統一するというような話はあるのかもしれないし、それに対して技術的アドバイスは教育センターが専門にそういう研究をやっていますので、できるんだろうとは思いますが。ただ、小中学校はその地域ごととか、さっきの学力差もそうですけれども、いろんなアプローチの仕方がまた違いますが、援助は当然できると思います。

(中村知事)

やっぱり先生方、自分なりの教え方なりというのにこだわっておられる方がいるんですかね。

(池松教育長)

やっぱり、さっきの福井県なんかと違うのは、少なくとも基本的な部分を、その学校全体とか、福井県全体で統一している部分が福井県にはあると思うんですよ。うちも、この学力を見て、例えば授業の初めに目当てをしっかりと子どもたちに伝えて、授業が終わったら、こういう授業だったねというまとめを、しっかりと子どもたちとやりましょうということを言っています。もう言いはじめて何年もたっているんですけれども、やっぱりそういうのを福井県は昔から やっているという意味で、さっき言ったベクトルという意味では、学校全体、先生たちの意思統一というか、意識

がしっかり一緒になっているというのが違うのかなというふうに思いました。個々の先生方の力は同じくらい当然あるんですけども、この集団の力というか、組織の力までになっていない部分があるような気がします。

(中村知事)

今、ICT化ということで、教材としての活用の仕方での話題は、ご指摘等いただいたのですが、ICT、IoTというのはもう、必ず進んでいくんだろうと思うんですが、問題はどうやって先生方の事務負担等を含めて業務量を減らすことができるかという観点でのICT化というのも極めて重要じゃないのかなというような感じがするんですけども、そこら辺で何か計画をされている、もしくは考えておられる施策というのはないんですか。

(池松教育長)

学校で先生たちが作成しなきゃいけないいろんな様式があります。例えば指導要録とか、授業に関係ない、いわゆる校務でのいろんな書類で、指導要録という文科省指定の様式があるんですけども、それを作成するシステムを佐世保市を除いて20市町で使っております。

ただ、さっき言った、成績表など、その他の様式については全県下統一をしていないので、例えば長崎市で勤めていた先生が、今度、五島市に転勤になったときには、また初めからというのはあるんですね。今、検討をしていて、来年度から仮に予算が認められれば事業を進めたいなと思っているのは、統合型校務支援システムという、県下全体を同じシステムに組み込んで、様式も統一をして、どこに行っても同じ様式になっているから、その習熟の時間がいらないというようなことを、長崎市と一緒にやっていこうかというふうに、今考えているところです。

文科省も、働き方改革の一環として、そういう県下全体の統合型校務支援システムを構築すべきだというようなことも考えています。ただ補助金があるかどうかは、ちょっとまだわかりませんが、ただ、既に独自で入れているところがあるので、すぐ来年度、再来年度から全部の市町がというわけにはいかない部分があって、システムの更新時期とかになってくる可能性はあるんですけども、ただ、様式については統一する方向で、21市町含めて、県教委含めて議論を進めていこうと、今、しています。

(中村知事)

そのいろんな大きな事件とかトラブルがあったら、その都度やっぱりしっかり見守りを強化するために情報をつないでいきましょうと、こう言っている。そういう情報の共有化、つなぎという面でも、やっぱり同じものを出していれば、既存の資料でできるわけで、負担が減ってくるんだろ

と思うんですね。やっぱり、もっともっと積極的に進めないといけないんじゃないかと思うんですけども、全国ベースで、そういう例えば文科省あたりが行政システムの開発を始めるとか、そんなことはないんですか。

(池松教育長)

それはやっぱり県単位ですね。いろんなものがあるので、少なくとも、統合型校務支援システムというのを構築すべきだというのは、県単位ですね。

(中村知事)

なるほどですね。ありがとうございました。本当に様々なご意見、ご示唆をいただきました。本当にありがとうございました。

(2) グローバル化や産業構造の変化に対応し、創造性に富んだ人材づくり

(中村知事)

時間も少し押し気味ですので、次の議題に移らせていただきたいと思います。

2つ目のテーマは「グローバル化や産業構造の変化に対応し、創造性に富んだ人材づくり」ということで、お話をいただきたいと思いますけれども、グローバル人材の育成というのは、これまでこの場で考え方を述べさせていただいてきたところですが、まさに日々進みつつあるなどという感じがしておりまして、そういった中で、その県内の産業等もそういった流れに表れている訳でありますけれども、なかなか県内産業を支える担い手が確保できないという状況に直面しつつあるんだろうと思います。

そうすると、恐らく、これから各分野の産業、これまで以上に外国人材を活用していく時代になっていくんじゃないかと思っています。技能実習制度も3年から5年に拡充されるということでもありますし、医療、介護人材等を含めて、資格取得を国内でさせる、あるいは日本語教育を行う、そういった教育分野の施策拡充も含めて、人材を海外に頼らざるを得ないという時代がもう目の前に来ているのではないかと思っています。

そういった中で国の方でも、大学入学等については、英語能力をしっかりと高めていく必要があるということで、民間事業者等による資格検定試験の活用が決まっているということのようです。やはり、そういう時代の変化というのは、間違いなく、これから進んでいくんじゃないかと思うときに、そういった社会で活躍できる人材を今のうちから育てておく必要があるんじゃないかと、先ほどあいさつでも申し上げましたけれども、特にIoT、AIというのが非常に大き

な役割を果たすような社会になってくると、そのそういった社会の変動に向けて対応できるような人材、活用する人材じゃなくて、そういう社会に対応して、新たな付加価値を生み出すことのできるような人材というのをやっぱり育てていく必要があるのではないかと。これは言うのは易しいのですが、実は昨日も、ある先生から講話をいただいたのですが、今、IoT社会が急速に進んでいて、冒頭申し上げたように、恐らく今の子どもたちの半数以上は、今ない仕事に就職するだろうと、こう言われている。そういった新しいサービスなり、付加価値、あるいはイノベーションと言い換えてもいいんですけども、そこを生み出せる力がある人は2割の人だということです。2-6-2の論理であって、そのそういった今までにない新たなサービスなり付加価値を生み出して提供するということができるのは2割、日本にはほとんどいない。日本ができるのは、その下の6割、これはさまざまな業務分野に対して、そういったセンスでIoTの技術を導入して生産効率を高めたり、あるいは付加価値を少しずつ高めたり、生産ということはできるだろうと。

私は、例えば運転手のいない自動運転の自動車が出来てくる、そうするとそこに運転に興味関心のない4人の方が乗り込んできた。では、車の中の時間をどう過ごすのだろう。勉強に過ごしたいという人もいれば、遊びに過ごしたいという人もいるでしょうし、音楽を聴きたいという、そういった、そういうサービスのあり方とか、次にどういったものが求められてくるんだろうかというのを先取りしながら、それに対応できるような人材がこれからは非常に重要になってくるのではなかろうかこう考えて、そういった人材を集積、育成しなければいけないのではないかと、こう申し上げたら、まず日本では無理でしょうという話があって、それをできるのはアメリカでしょうというような話がありまして、非常にショックを受けたところなのですが、新しい価値を生み出すというのは、今までの日本的なルールの中からは生まれられないのではないかと、こう言われているんですね。日本の企業は、トップの経営管理者は、どうしても東京大学工学部卒業という、その管理能力は非常に長けている、しかしながら新たな価値を生み出す、イノベーションを先導する、そういった機能はほとんど持たないのではないかと、新たな価値がどうやって生まれるかという、全く文化も考え方も違う人が1つの場所に集まって、ああでもない、こうでもないというような場で、例えば自動運転の車も、これは聞いた話じゃない私の想像なんですけど、日本人は車を運転するのは好きだよ、高性能の車で快適に走れる車を作りたい。いや車なんて、あそこからあそこに移動できればいいんだという価値観を持った人たちがやっぱりいて、次の世代にどういう車が求められるのか。それで、300万円も200万円もする非常に高価な買い物をそれぞれごとがして、ほとんどが遊ばせている、駐車場に停めている。駐車場も車を停めるために土地を占有してもったいない限りだ、非生産的だと。だからそういう中でいかにカーシェアなどを実現して、フル稼働で駐車場のいらぬような社会を実現できるのかと、そういう新たなイノベーションを生み出す、そういう時代になってきていて、一体全体そういう時代に次の子どもたち

をどう育てたらいいんだろうかということは、極めて重要な課題じゃなからうかなと。

確かに今、日本は特にものづくり産業が得意ですから、ものづくり産業の効率化を進めるためにIoT技術を活用しているというのは、もう目に見えて動き始めているわけですね。例えば建設機械のコマツさんは、でかい重機を女性が指先一本で操作できるような機械を開発されて、しかも現場で1ミリの誤差もなくのり面を切ったり、埋めたりということができるとい時代になっているわけですし、そういう、活用をするのは、実は日本人は得意なんだろうと。その重機にはセンサーが組み込まれていて、ここの部品がもうすぐ故障しますよというのまで分かるという状況のようなんですね。だからものづくり産業では、ここが休んでいる、あるいはここが老朽化している、そういう情報を常に集約しながら、非常に生産効率を高めていくためには、いろいろなツールなどを検討されているんですが、そういった片方で、さまざまなインターネットを用いた商取引などのあり方も急激に変わっている。フィンテックみたいな考え方も海外の方がうんと先行している。

したがって、日本はこれからIoTには、しばらく遅れをとるのではなからうかと、こう言われているんですが、やはり、日本発の何らかの新たな価値を見出すようなことがないと、非常に遅れをとってくるんじゃないからうか、そういう大きな社会変化が求められつつある、そういうところで何か、皆さん方お考えのところ、他にあれば教えてほしいなと思っておるところでございます。

(委員)

今、私たちは今まで生きてきた時代のことしかわからないし、新しいことを開発していくということは、今の大人たちには無理なのかなという感じがします。

また、事務局の人たちももう、例えば教育の立場にいた人たちも、学校の中だけで生徒たちを教えるわけで、そんなに期待はできないなという、新しい未来の社会のことに関してはそういう感じがします。今、ちょっと新聞記事だったか、読んだ本だったか、高校生の今の人気の事業は何かという記事がちょっと載っていたんですけどね、それをちょっとメモしてきたんですけども、1番はアプリ開発というんだそうですね、これは 아이폰とかスマートフォンのソフトですね、それを開発する、それが1番で、2番目が、イベント制作とか、企画プロデュースという、企画プロデュースっていうのは、ローソンと長崎県の高校生もやっていたですよ、パンとか何とかをつかった、ああいうことだろうと思いますよね。そして3番目がプログラム、これは先ほど知事がずっとおっしゃられた、要するにロボットとか、要するにIoTとかそういうものを活用してプログラムを勉強していくという、3つだろうと書いてあったんですよ。

特におもしろかったのは、2016年に岐阜県が民間企業と連携して、要するにアプリ開発サマーキャンプというのをやったんだそうですね。岐阜県の高校生による企画ジャパンというの

を2016年にやったらしいんですよ。その高校生が開発したプログラミングが、アプリ5本あるんだそうですけれども、アメリカのアップル社の審査を経て、全世界に公開された、そういう記事が載っていました。

だから、そういうことをやれると人材というのは、私はやっぱり1%か2%の人だろうと思うんですよね。そういう人材をやっぱり育成していくことも非常に大事なんではないかなと、だから高校生だからできないということじゃなくて、工業高校でも、普通高校でもどこでもいいんでしょうけれども、そういうことが長崎県で企画できないのかなという思いも持ちました。やっぱり民間の企業と連携をしてやっていくということになると、なかなか大変な作業で、そういう民間企業が長崎県になれば、よその県でもいいんじゃないかと思うんですけれどもね。そういうことが何かできないのかなとちょっと思うんですけれどもね、いかがでしょうか。

(委員)

いいですかね。

(中村知事)

どうぞ。

(委員)

英語抜きにはこれからの子どもたちは生きていけないということで、知事が発案してくださったイングリッシュキャンプ、あの発想の良さに すごく注目をしていました。今年度で終わる事業のようですけれども、その事業効果、子どもの成長と関心意欲が9割以上の効果があったということで、その考え方とかインパクトの強さとかいいなと思います。そういう発想で、もっと日常的に、そう金をかけずにでも、仕組みができないかなと思っています。長崎県が産学官共同で3,000人の留学生を受け入れるという事業があるかと思うんですが、ああいう事業との連携とか、あるいは佐世保が米軍のご家族と交流をしているとか、いろんな個人とか団体と連携の仕組みを作って、子どもを育てていく。そこにマネージメントができる人を置いて、日常的に英語のシャワーを浴びさせるというような、そういう大仕掛けのことが、第三期の計画の中で構想していければ良いなと思っておりますが、「イングリッシュキャンプ」に対するお礼と感謝を申し上げたいと思います。

(中村知事)

ありがとうございました。

(池松教育長)

知事が言われた、将来の人材についてのお話と全く同じことを中央教育審議会も、そういう視点を持っているんですね。今までどっちかという、知識偏重という、本当はそうではなかったんですけども、そういうこともあり、だから変えていかなくてはならないということで、大学入試も変えようとしているわけですね。英語は技能的な話で、例えば記述式を増やすということについては、知識だけではなくてやっぱり論理を組み立てて、それを発信するという能力を磨いていかなくてはならないという発想なんで、まさに知事のおっしゃるとおりだと思います。

そのときに、高校までと、大学教育を含めて、さっき言った人材をどうするかという話なんでしようけれども、ちょっとおもしろいデータがあって、民間の教育研究所のデータなんですけれども、大学生に、大学教育についてあなたはどのように考えますかという、大学での学習の方法は、大学の授業で指導を受けるのが良いというのが、2008年に39.3%だったのが、2016年に50.7%、学生生活については、大学の教員が指導、支援する方が良いというのが、2008年が15.3%が、2016年は38.2%。今度はあなたと保護者の関係について、大学生に聞いています。保護者のアドバイスや意思に従うことが多いというのが、2008年が40%、2016年が49%、困ったことがあると保護者が助けてくれる、2008年が41.8%、2016年が57.8%ともう能動的ではなくなっているんです。そういう意味ではやっぱり学ぶということが、教科書とか知識を受け入れる、当然知識がないといろんな課題解決はできませんから、知識をしっかりと教えるということも当然必要でして、その上に立って、やっぱりその知識をどう生かすとか、さっき知事が言ったように、いろんな人と協働して物事をやっていくとかいうことを、主眼において教育を進めなくてはならないというのが、新しい学習指導要領の肝になっています。

だからそういうことで、高校教育、小中学校教育で、いわゆるそういう人間をつくるためのベースをつくっていかねばいけないという意味では、そういう表現力なり、論理的思考なり、要は他人との意見の違いを踏まえたところで、どう折り合いをつけていくかというようなことも含めて、いろんなカリキュラムの中で、教科の中でも当然そういうことはやっていきます。教科外でも、今でも各島も含めて、地域課題に高校生自らが取り組んでいて、市役所とか振興局と一緒にあっていわゆる課題を見つけて、解決策を自分たちでいろんなデータを調べてというのをやっているところがたくさんあります。それを、今度は県下全体で、そういう地域の課題をまさにフィールドワークをやって、そこはもう遊びではなくて、行政も巻き込んで、地元の市役所なり振興局に行き、課題を見つけたら、論理的なことだったり、他人と協働するというようなことをやっていかねばいけないんだということを思っています。

今後も、いろんな具体策を考えていかなくてはならないと思うんですけども、それは知事

がおっしゃるような危機感は、みんな、文科省も含めて思っていますので、そういう状況ですかね。

(中村知事)

ほかに。

(委員)

いいでしょうか。

(中村知事)

どうぞ、どうぞ。

(委員)

最近もそうでございますから、これからはいよいよ人、金、もの、情報が国境を越えて世界中を飛び回る時代に、ますますなっていくと思うんですね。そういう場合は、さっき英語教育という、英語とそれからそういったいろんな最近の機器ですね、パソコンなど、そういったことを使いこなすということは目的ではなくて、もう手段となると思うんです。

ただ、じゃあ英語を上手になったからって言って、単なる英語屋じゃあどうにもなりませんので、やっぱりあるテーマを決めて、ディスカッションをして、自分なりの論理的な組み立てを構築できるという、そういった人材を育成することが大事じゃないかなと思いますね。

アメリカの大学でよく、経営コースということがありますが、ああいう経営コースがまさにあるテーマを決めて、ある問題を君ならどういうふうに解決した方が良くかと思うかというようなことで、ディスカッションをしたり、論文を課したりするというふうな、そういう教育のシステムだと聞いておりますが、やっぱりそういうことをして、世界中の人と堂々と渡り合えるような、そういった人材を育成することが大事じゃないかなと、特に、この長崎は国際交流が盛んな地域でございますので、そういった教育も大事じゃないかなと私は思っております。

(中村知事)

ありがとうございます。委員がおありだと、どうぞ、ご遠慮なく。

(委員)

やはり、英語力、グローバル化ということではいろいろ言われているんですけども、やはり、今、

私の娘もちょっと留学をして、先を見据えてこういう職に就きたいということで、留学を決めて行っているんですけども、果たしてそれが帰ってきて、それをきちんと大学生活の中で使えるのか、就職してそれが使えるのかっていうのはちょっとすごく不安ではあるんですけども。

今、私佐世保にいますんですけども、ベースの関係でやはりアメリカの方々がすごく多いんですけど、街で会ったときに、学校で英語は習っているけれども、果たして街中で外国の方に会ったときに、それがコミュニケーションをとる手段として、実際高校生の人たちが使っているのかというと、そうでもないんですよ。そういう機会があるにもかかわらず、授業でしかやはり英語というものを使っていないという感があるので、もうちょっと周り、その英語を使える環境下に大人自身もいないので、もうちょっとオープンに、大人も英語自体に触れるような機会を持つような感じになれば良いのかなと。

本来、日本人なので、日本語が主として、その日本語自体もきちんと使えない保護者が今いるわけですので、日本語も、母国語も大切にしながら、英語なり他国語も勉強ができるような、それが実際活用できるような社会になっていけば良いかなと私は思っています。

(委員)

ちょっとよろしいですか。

(中村知事)

どうぞ。

(委員)

私は今度の国のTOEFLとか、TOEICとか、英検ですね、あれを要するに大学入試のあれに採用していくというのは、非常に問題があるなというふうに思っています。なぜかという、やはり長崎県の場合、受けられる環境が非常に大都市部と比べたら非常に少ないんですよ。

離島の子たちは、また受けるために出てこないといけない状況になるんじゃないかと。それと、やっぱり経済的負担が出てくるんで、何でこんなことを国がやるのか、間違った政策ではないかなと思っています。

ただ、そういう中で、私10年前の高校生の英語の力と、今の長崎県の高校生の英語の力、ちょっと事務局の方から説明を聞いてびっくりしたんですけども、非常に模擬試験あたりの成績は、今の高校生は非常に高いんですよ。これは1つにはやはり英語の先生方の努力もあると思うけれども、ALTの配置が非常に九州各県の中では多いんですよ。ですから実際

の生の英語を体験させている機会が多いと思います。さっきおっしゃった、これもびっくりしたんですけれども、中学生全員にハウステンボスで英語体験をさせるとか、これは非常に大事なことだと思うんですよね。やはり異文化を一度でも体験したことがある人材というのは、大きく育っていくんじゃないかと思えますから、ぜひこうしたことをお含みいただければというふうに思っておりますし、英語教育が、ある意味長崎県においては、ちょっと先行してきているんじゃないかなという印象を持っています。

(中村知事)

いかがですか。

(委員)

私は、自己をいかに発現するかというのが、非常に大事じゃないかなと思うんですね。だから英語は手段ですので、自分をどう発現するか的手段だと思うんですね。だから、私は本当によく言うんですけれども、自己ですね、自分をちゃんと発現できる、最初に会う自己紹介のときに、自分のことを5分間しゃべらせて、自分の持っている意見とか、過去とか、親とか、歴史とか、自分の土地とか、何でも良いんですけれども、自分を人に理解してもらうものを勉強しておかないといけないのですね。ただ、英語をしゃべると言っても、しゃべるだけでは何の意味もないんで、しゃべる材料を勉強しておかないといけません。家族のことを知っとくことがまず最初だと思うんですよね。そういうふうにして自己主張をしていく。極端な言い方は、5分で自分を語るということを先におかないと、いくら英語がしゃべれても、意味がないんじゃないかと。だから英語をうまく利用するためには、まずしっかり自分を見つめるんじゃないかと。自分で本を読むとか、散歩をして歴史を調べるとか、そういうのが、僕は大事じゃないかなと、特にそういうふうな感じがしています。

(中村知事)

ありがとうございました。確かにすぐ、こういったコミュニケーション能力が実社会で生きてくるかどうかというのは、もう少し時間がかかるのかもしれませんが、私は、どこに住んでいても、誰であれ、その力というのは、もう本当にこれから非常に重要になっていくだろうと思うんですね。一つ、これからは県内の人材が不足して、県外に流出してしまいつつありますんで、外国人がいっぱい入ってくるだろうと、現にもう、この4年間で外国人の方々は2倍に なっているんですよ。

まだ人口流出続いていますので、これからもっともっと、製造業分野とか、もう既に造船業と

か相当の方々が入ってみえてますし、これから医療福祉であるとか、建設業であるとか、農業分野でも国家戦略特区の指定を受けようとしているくらいですので、そうなると多様な言語っていうのが使われるのでしょうかけれども、基本的には英語をベースになるだろうと、向こうの方で日本語が話せないと受け入れませんよとかなんとか言っていますけれども、ただ、将来的にビジネスを考えるとやっぱり英語というのは、非常に便利に使用範囲が広い言語でありますので、そういうのも今のうちからしっかり身につけていただく、それはもう、いわば基礎学力みたいな部分としてそういう取り組みが必要だろうと。

次のステップで、そういったコミュニケーションの中で新たな価値なりを創造していくとすると、もっと突っ込んだ発想力、コミュニケーション能力、そういった能力が試されるようなことになるんじゃないのかなとこう思います。

その新しい価値というのは、恐らく異文化の中から生まれてくる可能性があるだろうと思いますので、そういった意味では、相手のいうことをしっかりと受けとめる受容力と、こちらの思いを伝える表現力というんでしょうかね、そういう能力を基礎的に身につけさせて、その上でやはり、産業分野、あるいは多様な分野で、いろんな価値を見いだせるような人材を育てておく必要があるんじゃないかなと、こう思っていて、そのためにじゃあどうしたらいいんだろうということ、例えば先ほどお話がありましたように、高校生がアプリを開発してそれが採用された、結局そういう動きにつなげていくためには、その人材拠点、ベンチャー拠点をつくっていく必要があるんじゃないかと。県内の方が、新たな産業を興そうとして、こういうサービス産業はどうだ、こう言ったときに、そこに複数の人が集まってきて、いわゆる企業、業を興す拠点になるようなものをつくろうかと。そこで生まれてくるかなと思いましたが、先ほど冒頭で申し上げた、2割、6割、2割の論理でそれじゃあやっぱり無理ですよって話があって、ちょっと今、頭抱え込んでいるところでもありますけれども、引き続き、そういった意味では、グローバル化というのは否応なく進んでいくわけでしょうから、もっと大切にしていきたいなと思っているところであります。

(3) 若者の地元定着

(中村知事)

それからすみません、少し押してまいりました。

「若者の地元定着」であります。これは昨年の総合教育会議においても議論をさせていただきました。各高校生の県内就職率については、関係の皆様方の格別なご尽力で、県内就職率63%ということで、実は統計を取り始めて、過去最高ということになりました。

しかしながら全国平均が何パーセントかという、81.2%なのであります。20%近い差が依然として残っているということでもありますので、もっともっと県内企業情報、あるいは県内で生活

することがどういうことなのかということも含めて、情報発信をしていかなければいけないと思っております。

先ほども申し上げたように、県内においての、そういった人材確保に苦慮されている企業の皆さん方が相当増えつつあるわけでありますので、こういった状況にどういう形で対応するのか。

よく聞いてみますと、もちろん情報が正確に届いていないという面はあるんですけども、それぞれの地域で、例えば島原半島で就職をする、あるいは進学は様子が違うのかもしれませんが、同じような仕事が長崎にあって、福岡にあって、自分はある限り時間が変わらないから福岡に就職するよと言うような人たちが多く、県北地域であったり。

僕らが小さいころは、情報不足というのもあったのかもしれませんが、まずはやっぱり県内でこういった働く場があるんだろうかと、こう考えたのかなと思いますけれども、県内に同じ程度の職場があるならば、県内に就職しよう、あるいは進学しよう、こう思ったのではないかと思いますけれども、非常にこだわりがないというんですかね。そういった分野では、非常に県によっても差があるようでして、沖縄県は必ず県内志向の方が多いそうなんです。何でそういった差が出てくるんだろうか、もっともっとふるさとで活躍していくことのすばらしさなり、使命感といえは言いすぎなのかもしれませんが、ふるさとに対する思いを持って残っていただくという選択肢を、もっと考えていただけるように努力していかないといけないのではないかと。

したがって、そのふるさと教育もやってきていただいた、こう言うんですが、少しそこら辺の他県との比較の中でも出るのが当たり前だというような雰囲気になってはいないかという。

生活の質そのものは、一度申し上げたことがあるかもしれませんが、決して東京での暮らしに遜色ないような経済的な側面から考えますと。そういう状況にあるわけですので、選択肢として地元で求められているということであれば、地元で積極的に活躍していこうかと思ってくれるような子どもたちが、どうやったら育っていくのだろうかという思いがあります。

子どもたちのいろんな選択肢があるし、夢や希望を叶えるという、そういった面での対応も求められているというのは十分承知しながら、一旦出られた後も、ちゃんと長崎に帰ってきていただけるように、どうふるさと志向を持った人材を育てることができるのか、そこら辺についてご意見をいただければと思います。

(委員)

地元の定着についてですが、県外就職を選択する要因として、県内企業の情報が、生徒、保護者に伝わっていないと。福利厚生が不十分と、これはまさにそのとおりだろうと私は思います。これは私たち、地元の企業も大いに反省せんといかん分だと思っております。今まで、うち

も含めてですが、来年の新卒者の、次年度の新卒者の募集をするのは、秋になってからという
ような雰囲気です、その前に県外の大手はもう、7月ごろから積極的に、あるいは春ごろから積極
的にアプローチをかけておいたから、もう地元には残りしかこないというふうな状況だったんです、
今までずっと全部。最近ようやく県内の企業も目覚めまして、早い時期から積極的に募集する
ようになりました。これは県とか商工会議所の指導が良かったんじゃないかなと、ようやく目覚
めたという感じでございますね。今から先は、こういった活動も活発になっていくと思います。

それからまた、言っただけなんですけれども、高等学校の先生たちも、やっぱり生徒は、都会
の名のある大企業に就職させるのが一番良いというふうに思っていたような雰囲気もありまして、
過去に私たちが行っても、うちはこういう大企業に入っているんですよと言って、門前払い的な
扱いを受けとったのが多かったと、これはうちに限らずそういう話を聞きました。だけど最近
知事のご尽力によって、各高等学校の先生方も地元の話を丁寧に聞いていただくと、丁寧
に対応していただけるようになりました。これは非常に良いことだと思います。

それと、給与の面でございますが、工業界でもよく話をするんですけれども、福岡と長崎は1
0%違うと、長崎と大阪は20%違うと、長崎と東京は30%違うというのが大体の給料でござい
まして、これはやはり、地元の企業が付加価値をつけて、もっと給料を出すような努力をしない
限り、やはりこれは無理じゃないかなと思います。

やはりいつまでも低賃金、それから賞与を含めて年収で劣ると、やはりそちらの方に自然と
子どもも親も行かざるを得ないということで、これは私たち産業界がもっと儲かって、給料をたく
さん払えるようにしない限りこれは無理じゃないかなと思っています。

ただ、知事がおっしゃったように、じゃあ長崎は給料が低いから暮らしにくいのかというと、や
はり思ったより差は本当はないと思うんですね。やはり都会はいろんな経費が要りますので。長
崎とか佐世保とか、離島なんかは、あまりそういう生活費はかかりませんので、この点はやはり
PRする必要があるのではないかと。それとやっぱり学校教育で、地元の良さというのをもっとP
Rしてもらいたいと、指導してもらいたいと思いますね。やはり県外のあちらこちらに行きますと、
やはり地元のことを非常によくまとめて教育しているように見えますので、今もされていると思
いますが、長崎がいかに良いかと。

私たちが例えば全国的な銀行とか、全国的な会社の、要するに単身であちこち回る人た
ちの話を聞くと、一番人気があるのは博多だと。札幌、仙台と言うんですけれども、
いや実は長崎も隠れた人気トップ3の勤め先ですよ。長崎に住んだら良い、良いと言って、
家族は長崎にとどまって、ご主人がよそに行ったら、あなただけ行きなさいという家もあると、
そういった長崎は非常に魅力のある街ですよという人もおりますので、そういった良さを、佐世
保についてもそういう話を聞きますので、もっとPRする必要があるんじゃないのかなと、どうい

ふうになれば良いか、これはちょっとあれですけども、行政とも相談せんといけないことなんです、そういったことをもっと努力する必要があるんじゃないかと思っています。以上です。

(中村知事)

ありがとうございました。

(委員)

この歳になって、やっとわかったことが2つあります。

1つは、親に愛されて育った子どもは、あるいは親に守られて安心して育った子どもは主体性が育つと言われています。コミュニケーション力もチームと協調する力も適用力もです。一方愛されていない子どもや、安心感のないところで育った子どもは依存してしまうとも言われています。これからの厳しい社会を生きていく子どもを育てるということは、乳幼児期の親子関係とこのをしっかり支えていくということ、やっぱり我々大人は忘れてはならないということで、子どもを育てるということは、非常に大きい使命ですので、県民を対象にして、行政も含め、総力でやっていくという考え方をしなければいけないというのが1つあります。

もう1つは、地元定着もそうですけれども、子どもの育ちに関わってのことです。小さいときに地域の人たちに愛され、かわいがられて、助けられた経験を持つ人は、その当時の大人の顔を忘れられないんですが、仲間と遊んだ場所とか人、これが人間の原風景として、エネルギー源になって残るんですね。子どもが自己実現を果たすためには、人にまみれ、自然にまみれるということを踏まないとは育たないと言われているんですね。だから、必ず通らなくてはならない必須体験だと言われているので、身はふるさとになくても、成功すれば雇用するとか、あるいは地域への知恵の提供だとか、いろんな人材育成になる等、ふるさとを応援できる力が育つと思うんですね。退職したら帰ってくることもあるんでしょうから、とにかく子どもを育てるといふことにはそういう人間の精神基盤を総力で取り組まなければならないと考えています。教育と乳幼児期の大事さをぜひご理解をいただければと思います。

(中村知事)

ありがとうございます。どうぞ皆様、ご発言をいただければと思います。

(委員)

これも移動教育委員会で五島海陽高校に行きまして、そこの先生の説明の中で、一般の企業に、週に1日体験に行くんですね。生徒たちが一月くらい、長期の企業体験を行っていて、

五島海陽高校の場合は、その企業とよく結びついて、地元の企業に就職しているという、事例の説明を受けました。今までで地元就職は最高だったんだというふうなことでした。もし、これを佐世保でやったり、長崎でやったりした場合に果たしてできるのかどうか。要するに先生方が、ずっと付く訳にはいきませんので、企業の方がずっと何もわからない生徒たちを1カ月預かって、体験をさせていく、そういうことが果たしてできるのかどうかわかりませんが、そういうことができればある程度もっと地元の企業に就職していく人が増えるのではないかなと、そういう感じがします。

(中村知事)

ありがとうございます。

(委員)

すみません。私自身は一旦、その視野を広げるためにも、一旦、県外に出ることも大事なのではないかなとは思っているんですね。いろんな人との出会いがあって、いろんなものを吸収して、そしてその子たちをいかに県内に戻してくるかということは、先ほど委員が言われたようにちょっとかぶってしまうかもしれないんですけども、その子たちがやはり、小さいころから地元でのいろんな体験学習といいますが、そういうふうに伝統継承を習いながら、こういうことを小さいときにやったよねと、今度自分たちが帰ってきたとき、地元にいるときは、今度は自分たちがそれを主体となってやっていこうという、そういうふうな子どもたちに帰ってこさせるようなことを小さいときからさせてやるのが大事なのではないかなと思うんですね。

子どもたちに、ふるさとっていいよって言葉だけを押しつけるのではなくて、大人がそういう経験をさせてあげているということが大事なのではないかなと思っているんですけども、いかがでしょうか。

(中村知事)

ありがとうございます。

(委員)

私は、長崎を素晴らしいところと思い込んでいますので、挙げたらきりがありませんよね。

長崎県の魅力といたら、それは挙げたら1時間しゃべれるくらいありますよね。だから、ここで教育を受けて、私も大学はよそに行って、帰ってきたんですけども、帰巢本能が動物は大抵、大抵、帰巢本能というのは持っているんじゃないかと思うんですね。

その本能がやっぱり教育のところ、友達と、親と、あるいは先生たちと、そういうところで吸い込まれていくんじゃないかと思うんですね。だから、帰ってくるのが本能だと思いますので、それを教育のときに、教育というか、義務教育9年間、高校まで含めて12年間ですか、しっかり自覚も、私はそれだけの教育ができていると思うので、帰ってきてくれるんじゃないかなと思います。私も帰ってきました、皆さんも帰ってくるというふうな素晴らしい県だと思っていますので、帰巢本能があるのではないかなというふうに思っています。

(中村知事)

ありがとうございます。

先ほど、いわゆるふるさとで過ごした体験、人との出会いから得られた本当にそういった経験というのが、また人を呼び戻す力になるのではないかというお話なんです。1回やっぱり、経験と、あるいは勉強のために外に出るというのも悪くはないと思うんですが、今の人口減少の半分は全部この社会減なんです。年間に6,000人くらい出てしまっただけで帰ってこれない。実はその、少子化がどんどん進んでいますので、年老いた両親を田舎に残されて、せめて退職されたら帰ってこれるだろうと思っていたんですよ。東京で仕事をされて。

確かに、ごく、59歳から60歳定年くらいになると、300人くらいだったと記憶していますが、退職世代の年齢の方々は、そのくらい帰って来られるんですよ。ところがもっと問題は、それがずっと70歳、75歳、80歳、そういった人たちまでどんどん、どんどん出てしまわれているんですよ。いまだに歯止めがかからないという状態。

ということは、子どもさんが都市部にいるので、もう一人で暮らしかれんとやろ、来いよと言われて、都市部に吸い上げられているという現状があるということなんですね。したがって、まずは最初の選択肢として就職の地を選んでいただく。一旦出られてもどこかで帰ってこれるように。ところがその帰ってこれるようにといいながら、出られてしまうとやっぱり、そこは仕事があるし、職責があつてなかなか思うに任せない。今、慣れ親しんだ仕事が、じゃあ田舎の新たな仕事に役に立つだろうか、報酬はどうだろうか、住まいはどうだろうか、さまざまなご心配があるんだろうということなんじゃないかなと思うんですね。

実を言うと、1回誰でも帰ってきていただければということで、UJターンの支援センターを立ち上げて、取組を始めました。最初はそんなに多くはいらっしゃらないだろうねと、大体これまで150人から200人くらいのペースでUJターン者が確保されていまして、一昨年が213人でありました。その翌年、去年が454人、これはサポートセンターを作ったから、いろんな相談業務に対応出来て帰ってこれました。今年は、前半で412人ということですよ、ということは800人くらい帰ってこれるのかな。実は目標は660人なんですよ。660人帰ってきていた

できれば良いかなと思っていたら、予想外に多いなというのは、非常にびっくりしたところでした、だから、しっかり仕事をつくって、住まいを確保していけば、Uターン希望者は非常に多いなと。しかも、Uターンされた方の4人に3人は40歳代未満なんですよ。だから高齢者が退職されて帰ってこれると思ったらそうではなくて、若い人たちがやっぱりふるさと志向の思いを持って帰ってこれる。あるいはUターンも含めてですね。

したがって地域の産業の担い手としても、そういった方々をより積極的に引き込んで結びつけていくというのは、非常に大事な取組だなと思うわけなのでございます。

ところが先ほど申し上げたように大雑把に申し上げますと、大体、毎年進学もしくは就職で6,000人くらいの人たちが出てしまわれる。その中でまだまだ800人くらい帰ってきてもらっているということでは、バランスがとれないわけでありますので、非常にもっともっと知恵を出していく必要があるのかなと思っております。

いつかは帰らなきゃ、帰りたいねという思いを強く持っていただく中で、その800人の方も帰ってきていただいているのかなというところがありますので。そうであれば最初のスタートのときに、長崎に就職するのか、佐世保に就職するのか、あるいは他県に出てしまうかというときに、やっぱり県内だから長崎に就職しようかと思うような選択をしてくれるような状況をぜひ実現したいなと思っておるところでございます。

引き続きまた、いろいろお知恵があたりだろうと思しますので、教えていただければと考えているところです。

(委員)

知事、いいでしょうか。

(中村知事)

どうぞ。

(委員)

小さなことですが、口之津とか、唐津に、国立の船員養成学校というのがあるんです。これは私も驚いたんですけども、倍率が3倍、4倍あるんですね、入学の倍率が。

やっぱりこの船員を希望する人というのは、私の予想以上に多いわけございまして、これは以前ちょっと定員を減されたんですが、また定員は元どおりになったんですが。

私がちょっと思ったのが、五島が昔は漁業が非常に盛んで、奈良尾とか、上五島の方は盛んに漁船に乗っておったわけですが、今は漁業が衰退して漁船の乗組員が少ないん

ですけれども、やはり五島の人は船に乗りたいと、今は船員は例えば2カ月船に乗ったら1カ月休みというふうな、大体はそういうパターンでございますので、何も大都会に家を構えんでも、五島に家を構えとったら、2カ月沖で乗ったら1カ月間は地元に戻って地元でゆっくりできるというふうなことでございますので、前々から五島にそういう船員養成学校をつくれんのかなという気があったんでございますが、1つの考えとして。

そうすると地元の人が船員になって、そしてまた地元に戻ってくるというようなことになるんじゃないかなと思ったもんですから。

3 閉会

(中村知事)

ありがとうございます。それはもうぜひ検討してみたいと思います。

そのほかにも結構でございますが何かお話し、頂戴できるお話し等ございませんでしょうか。

事務局の皆さん方から何かございませんでしょうか。

特にはないですね。少し時間配分を間違いまして十分な意見交換ができなかった面についてはお詫びを申し上げます。

3つのテーマについては、大変貴重なご意見をありがとうございました。

ただ冒頭申し上げましたように、これから教育振興基本計画の第三期策定を進める段階になりますので、場合によってはまた改めて、どのような課題が生じてくるのかと、課題があるようであれば、またご相談をさせていただくことになろうかと思っておりますのでよろしくお願いを申し上げます。

今日は本当にありがとうございました。これからもどうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

不要な資料がございましたら、そのまま置いていかれても結構でございます。

以上